



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 ダイダイン株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 菅谷 節
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員業務本部長 （氏名） 西内 義充 （TEL） 06-6447-8003
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	21,114	△9.5	△796	—	△751	—	△684	—
22年3月期第1四半期	23,321	△19.5	△259	—	△167	—	△177	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△15	32	—	—
22年3月期第1四半期	△3	97	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年3月期第1四半期	89,859		40,481		45.0		903	82
22年3月期	98,873		41,844		42.2		934	29

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 40,400百万円 22年3月期 41,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	8 00	— —	8 00	16 00
23年3月期	— —				
23年3月期（予想）		8 00	— —	8 00	16 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	56,000	5.5	700	0.6	700	△0.2	250	△7.2	5	59
通期	121,000	4.1	2,500	△17.4	2,500	△19.6	1,000	10.0	22	37

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

（参考）（1）予想受注工事高「第2四半期（累計）」56,000百万円 （2）予想受注工事高「通期」127,000百万円

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	45,963,803株	22年3月期	45,963,803株
23年3月期1Q	1,264,537株	22年3月期	1,262,178株
23年3月期1Q	44,700,469株	22年3月期1Q	44,710,937株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	55,000	4.2	700	△0.2	700	3.5	250	10.9	5	59
通期	119,000	3.1	2,500	△16.6	2,500	△18.8	1,000	4.7	22	37

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

(参考) (1) 予想受注工事高「第2四半期(累計)」55,000百万円 (2) 予想受注工事高「通期」125,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他の情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等における経済の改善により輸出、生産が増加し、景気回復への基盤が整い始めましたが、内需拡大は進展せず、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け、設備投資に底入れ感があるものの、依然として設備過剰感が残存し、かつ公共投資も引き続き低調に推移するなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダシを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前年同四半期連結累計期間比2,379百万円減の25,750百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少も影響し、前年同四半期連結累計期間比2,206百万円減の21,114百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の減少等により、前年同四半期連結累計期間比504百万円減の1,782百万円となりました。

営業損益は、前連結会計年度に実施いたしました情報システム更新に伴うソフトウェア等の減価償却費等の増加によって、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比33百万円増の2,579百万円となったこと及び完成工事総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間比537百万円損失増の796百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業外収益として受取配当金78百万円及び受取保険料85百万円等を計上しましたが、営業外費用として為替差損83百万円を計上したこと及び営業損失の増加により、前年同四半期連結累計期間比583百万円損失増の751百万円の経常損失となりました。

四半期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額70百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損344百万円の発生もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比507百万円損失増の684百万円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、89,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,013百万円減少いたしました。

流動資産は、70,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,444百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,364百万円）及び繰延税金資産の増加（463百万円）等を、受取手形・完成工事未収入金の減少（9,696百万円）等が上回ったことによるものです。

固定資産は、19,127百万円となり前連結会計年度末に比べ568百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（83百万円）、前払年金費用の増加（147百万円）及び繰延税金資産の増加（115百万円）等を、投資有価証券の減少（860百万円）等が上回ったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、49,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,650百万円減少いたしました。

流動負債は、45,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,509百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加（624百万円）等を、支払手形・工事未払金の減少（6,600百万円）、短期借入金の減少（237百万円）及び未払法人税等の減少（794百万円）等が上回ったことによるものです。

固定負債は、3,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。主な要因は、長期末払金の増加（588百万円）を長期借入金の減少（54百万円）、退職給付引当金の減少（64百万円）及び役員退職慰労引当金の減少（610百万円）が上回ったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、40,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（357百万円）及び四半期純損失の計上（684百万円）等による利益剰余金の減少（1,042百万円）並びに、その他有価証券評価差額金の減少（304百万円）及び為替換算調整勘定の減少（16百万円）によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し45.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し、31,300百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、2,240百万円（前年同四半期連結累計期間は4,046百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等の資金の増加要因が仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、153百万円（前年同四半期連結累計期間は478百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、その他の支出（ソフトウェアの取得）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、651百万円（前年同四半期連結累計期間は2,251百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等が、短期及び長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

受注工事高、完成工事高及び営業利益につきましては、平成22年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

また、経常利益及び当期純利益につきましては、当第1四半期連結累計期間において為替差損83百万円及び投資有価証券評価損344百万円を計上しましたが、今後の為替及び株価の動向が不透明であるため、現時点においては、同日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を据えおいております。

なお、他の要因も含め業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,327	29,963
受取手形・完成工事未収入金	36,000	45,697
有価証券	100	100
未成工事支出金	523	464
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,803	1,339
その他	1,031	1,686
貸倒引当金	△54	△75
流動資産合計	70,732	79,177
固定資産		
有形固定資産	3,436	3,465
無形固定資産	837	754
投資その他の資産		
投資有価証券	6,718	7,578
繰延税金資産	1,452	1,337
前払年金費用	4,910	4,763
その他	3,326	3,382
貸倒引当金	△1,554	△1,585
投資その他の資産合計	14,853	15,475
固定資産合計	19,127	19,695
資産合計	89,859	98,873

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	30,042	36,643
短期借入金	6,694	6,932
未払法人税等	5	799
未成工事受入金	2,534	1,910
賞与引当金	549	—
役員賞与引当金	20	—
完成工事補償引当金	104	42
工事損失引当金	793	825
海外投資損失引当金	8	11
その他	4,746	5,844
流動負債合計	45,499	53,009
固定負債		
長期借入金	1,458	1,513
退職給付引当金	1,611	1,675
役員退職慰労引当金	—	610
環境対策引当金	220	220
長期未払金	588	—
その他	0	0
固定負債合計	3,878	4,019
負債合計	49,378	57,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,810
利益剰余金	31,536	32,578
自己株式	△620	△619
株主資本合計	40,205	41,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	488
為替換算調整勘定	10	26
評価・換算差額等合計	194	515
少数株主持分	81	80
純資産合計	40,481	41,844
負債純資産合計	89,859	98,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
完成工事高	23,321	21,114
完成工事原価	21,033	19,331
完成工事総利益	2,287	1,782
販売費及び一般管理費	2,546	2,579
営業損失(△)	△259	△796
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	76	78
受取保険料	3	85
為替差益	43	—
その他	10	9
営業外収益合計	139	178
営業外費用		
支払利息	40	39
支払保証料	7	1
為替差損	—	83
その他	0	8
営業外費用合計	48	133
経常損失(△)	△167	△751
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	29	70
特別利益合計	29	70
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	—	344
特別損失合計	6	345
税金等調整前四半期純損失(△)	△143	△1,025
法人税、住民税及び事業税	26	20
法人税等調整額	7	△358
法人税等合計	33	△338
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△686
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純損失(△)	△177	△684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△143	△1,025
減価償却費	70	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△51
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△28
受取利息及び受取配当金	△82	△83
支払利息	40	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	344
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	11,323	9,725
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△407	△58
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	117	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,949	△6,600
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,210	624
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△334	△562
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△57
小計	4,861	2,950
利息及び配当金の受取額	80	82
利息の支払額	△36	△39
法人税等の支払額	△859	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△120	△27
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	24	2
その他の支出	△397	△140
その他の収入	17	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△153

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,110	7,110
短期借入金の返済による支出	△4,310	△7,260
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△558	△542
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△491	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△651
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,326	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	29,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,980	31,300

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、平成22年6月に利益剰余金からの配当を357百万円行ったことによるものです。

(6) その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位: 百万円)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受 注 工 事 高	電 気 工 事	6,272	22.3	3,386	13.2	21,450	18.6
	空 調 工 事	16,527	58.8	17,840	69.3	72,220	62.5
	水道衛生工事	5,329	18.9	4,524	17.5	21,850	18.9
	合 計	28,130	100.0	25,750	100.0	115,521	100.0
	(リニューアル工事)	13,836	49.2	12,175	47.3	50,554	43.8
	(海 外 工 事)	1,467	5.2	1,310	5.1	7,161	6.2
完 成 工 事 高	電 気 工 事	4,518	19.4	4,357	20.7	21,450	18.4
	空 調 工 事	13,159	56.4	12,202	57.8	67,057	57.7
	水道衛生工事	5,642	24.2	4,555	21.5	27,767	23.9
	合 計	23,321	100.0	21,114	100.0	116,275	100.0
	(リニューアル工事)	9,665	41.4	8,883	42.1	50,329	43.3
	(海 外 工 事)	917	3.9	799	3.8	3,834	3.3
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	11,377	12.8	8,651	9.9	9,622	11.6
	空 調 工 事	54,520	61.5	61,953	70.6	56,315	67.8
	水道衛生工事	22,721	25.7	17,086	19.5	17,117	20.6
	合 計	88,619	100.0	87,692	100.0	83,055	100.0
	(リニューアル工事)	20,099	22.7	19,445	22.2	16,153	19.5
	(海 外 工 事)	2,149	2.4	5,437	6.2	4,927	5.9